

製品安全データシート（SDS）

JIS Z 7252：2025／JIS Z 7253：2025（GHS 第 9 版）準拠
作成日 2001 年 3 月 12 日 改定日 2026 年 8 月 18 日

1. 化学品及び会社情報	
製品名	NBAC
化学品	酢酸 n - ブチル
推奨用途及び使用上の制限	情報なし
供給者の会社名称	アーク株式会社
住所	大阪府中央区安土町 3-5-13
電話番号	06-6563-7710
FAX 番号	06-6563-7720
緊急連絡電話番号	情報なし

2. 危険有害性の要約	
GHS 分類（JIS Z 7252：2025 使用）	
物理化学的危険性	引火性液体：区分 2
健康に対する有害性	眼に対する重篤な損傷性・眼刺激性：区分 2B 特定標的臓器毒性（単回ばく露）：区分 3（気道刺激性、麻酔作用） （上記以外の健康有害性区分（急性毒性、皮膚腐食性・刺激性、呼吸器感作性又は皮膚感作性、生殖細胞変異原性、発がん性、生殖毒性、特定標的臓器毒性（反復ばく露）、誤えん有害性）は、区分に該当しない又は分類できない。）
環境に対する有害性	水生環境有害性 短期（急性）：区分 3 （水生環境有害性 長期（慢性）：区分に該当しない）
GHS ラベル要素	
絵表示又はシンボル	
注意喚起語	危険
危険有害性情報	H226 引火性の高い液体及び蒸気 H320 眼刺激 H335 呼吸器への刺激のおそれ

	H336 眠気又はめまいのおそれ H402 水生生物に有害
注意書き	【安全対策】 P210 熱、火花、裸火、高温のもののような着火源から遠ざけること。禁煙。 P233 容器を密閉しておくこと。 P240 容器及び受け側の装置を接地・ボンディングすること。 P241 防爆型の電気機器、換気装置、照明機器を使用すること。 P242 火花を発生させない工具を使用すること。 P243 静電気放電に対する予防措置を講ずること。 P261 蒸気を吸入しないこと。 P264 取扱い後はよく手を洗うこと。 P271 屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。 P273 環境への放出を避けること。 P280 保護手袋、保護眼鏡、保護面を着用すること。 【応急措置】 P304+P340 吸入した場合：空気の新鮮な場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 P312 気分が悪い時は医師に連絡すること。 P305+P351+P338 眼に入った場合：水で数分間、注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。洗浄を続けること。 P337+P313 眼の刺激が持続する場合：医師の診断、手当てを受けること。 P370+P378 火災の場合：消火に適切な消火剤を用いて消火すること。 P391 漏出物を回収すること。 【保管】 P403+P235 換気の良い場所で保管すること。涼しい場所に置くこと。 P405 施錠して保管すること。 【廃棄】 P501 内容物及び容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

3. 組成、成分情報	
物質	
化学名又は一般名	酢酸 n - ブチル (n-Butyl acetate)
別名	酢酸ブチル (Acetic acid butyl ester) 酢酸ノルマルブチル (n-Butyl acetate) ブチルアセテート (Butyl acetate) ブチルエタノエート (Butylethanoate)
化学式	C ₆ H ₁₂ O ₂

CAS 番号	123-86-4
官報公示整理番号 (化審法・安衛法)	(化審法) (2)-731 (安衛法) 2-(6)-226
分類に寄与する不純物 及び安定化添加物	情報なし
濃度又は濃度範囲	情報なし

4. 応急措置

吸入した場合	新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 気分が悪い時は医師を呼ぶこと。
皮膚に付着した場合	皮膚を速やかに洗浄すること。 多量の石鹼と水で洗うこと。 皮膚刺激があれば、医師の診断、手当てを求めること。 気分が悪い時は医師を呼ぶこと。 汚染された衣類を取り去り、再使用する前に洗濯すること。
目に入った場合	水で数分間、注意深く洗うこと。 コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。洗浄を続けること。 目の刺激が持続する場合は、医師の診断、手当てを受けること。
飲み込んだ場合	速やかに口をすすぎ、医師の診断を受けること。
予想される急性症状 及び 遅発性症状	高濃度のばく露では、目、鼻、のどに軽度の刺激を引き起こす。 また、頭痛、筋無力、めまい、眠気、運動失調、混迷、中枢神経及び呼吸機能の低下、昏睡、及び呼吸不全による死をも引き起こす。 慢性のばく露は、目の刺激、乾燥、発赤、かすみ及び皮膚の乾燥・ひび割れを引き起こす。
応急措置をする者の保護	火気に注意する。有機溶剤用の防毒マスクが有ればそれを着用する。

5. 火災時の措置

消火剤	小火災：二酸化炭素、粉末消火剤、散水、耐アルコール性泡消火剤 大火災：散水、噴霧水、耐アルコール性泡消火剤
使ってはならない消火剤	棒状注水
特有の危険有害性	極めて燃え易い、熱、火花、火炎で容易に発火する。 加熱により容器が爆発するおそれがある。 火災によって刺激性、毒性、又は腐食性のガスを発生するおそれがある。 引火性の高い液体及び蒸気
特有の消火方法	散水によって逆に火災が広がるおそれがある場合には、上記に示す消火剤のう

	ち、散水以外の適切な消火剤を利用すること。 引火点が極めて低い：散水以外の消火剤で消火の効果がない大きな火災の場合には散水する。 危険でなければ火災区域から容器を移動する。 移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。 消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。
消火を行う者の保護	消火作業の際は、適切な空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置	
人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。 直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。 関係者以外の立入りを禁止する。 作業者は適切な保護具（「8. ばく露防止及び保護措置」の項を参照）を着用し、眼、皮膚への接触やガスの吸入を避ける。 漏洩しても火災が発生していない場合、密閉性の高い、不浸透性の保護衣を着用する。 風上に留まる。低地から離れる。 密閉された場所に入る前に換気する。
環境に対する注意事項	河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。
回収、中和	少量の場合、乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、あるいは覆って密閉できる空容器に回収する。 少量の場合、吸収したものを集めるとき、清潔な帯電防止工具を用いる。 大量の場合、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いて回収する。 大量の場合、散水は、蒸気濃度を低下させる。しかし、密閉された場所では燃焼を抑えることが出来ないおそれがある。
封じ込め及び浄化の方法・機材	危険でなければ漏れを止める。 漏出物を取扱うとき用いる全ての設備は接地する。 蒸気抑制泡は蒸発濃度を低下させるために用いる。
二次災害の防止策	すべての発火源を速やかに取除く（近傍での喫煙、火花や火炎の禁止）。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意	
取扱い	
技術的対策	「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
局所排気・全体換気	「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の局所排気、全体換気を行なう。
安全な取扱い注意事項	周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。 容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの取扱いをしてはな

	らない。 屋外又は換気の良い区域でのみ使用すること。 眼との接触を避ける。接触、吸入又は飲み込んでではない。 蒸気、ミスト及びスプレーを吸入しないこと。 取扱い後はよく手を洗うこと。
接触回避	「10. 安定性及び反応性」を参照。
保管	
技術的対策	保管場所は壁、柱、床を耐火構造とし、かつ、はりを不燃材料で作ること。 保管場所は屋根を不燃材料で作るとともに、金属板その他の軽量な不燃材料でふき、かつ天井を設けないこと。 保管場所の床は、床面に水が浸入し、又は浸透しない構造とすること。 保管場所の床は、危険物が浸透しない構造とするとともに、適切な傾斜をつけ、かつ、適切なためすを設けること。 保管場所には危険物を貯蔵し、又は取り扱うために必要な採光、照明及び換気の設備を設ける。
保管条件	熱、火花、裸火のような着火源から離して保管すること。禁煙。 冷所、換気の良い場所で貯蔵すること。 酸化剤から離して保管する。 容器は直射日光や火気を避けること。 容器を密閉して換気の良いところで貯蔵すること。 施錠して貯蔵すること。
混触危険物質	「10. 安定性及び反応性」を参照。
容器包装材料	消防法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用する。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	150ppm（作業環境評価基準、労働安全衛生法第 65 条第 2 項）
濃度基準値	設定されていない（労働安全衛生規則第 577 条の 2。2026 年 10 月 1 日施行の直近改正時点においても本物質は対象外であることを確認済み）
許容濃度 （ばく露限界値）	日本産業衛生学会：100ppm、475mg/m³ ACGIH：TLV-TWA 50ppm、TLV-STEL 150ppm
設備対策	製造業者が指定するその他の防爆の電気、換気、照明機器を使用すること。 静電気放電に対する予防措置を講ずること。 空気中の濃度をばく露限度以下に保つために排気用の換気を行なうこと。 気中濃度を推奨された管理濃度以下に保つために、工程の密閉化、局所排気その他の設備対策を使用する。 この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。
保護具	

呼吸器の保護具	換気が十分でない場合には、製造業者が指定する呼吸用の保護具を着用すること。
手の保護具	適切な保護手袋を着用すること。
眼の保護具	適切な眼の保護具を着用すること。保護眼鏡（普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型）
皮膚及び身体の保護具	適切な顔面用の保護具を着用すること。保護衣及び長靴を着用すること。
衛生対策	この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。取扱い後はよく手を洗うこと。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状态、形状、色など	無色の液体 1)
臭い	特徴的な臭気 1)
pH	データなし
融点・凝固点	-78°C（融点） 1) -77°C（凝固点） 38)
沸点、初留点と沸騰範囲	126°C（沸点） 1)
引火点	22°C（密閉式） 20)
爆発範囲	下限 1.2 vol%、上限 7.6 vol% 1)
蒸気圧	1.2 kPa (20°C) 1)
蒸気密度（空気 = 1）	4.0 1)
比重（密度）	0.88(20°C/20°C) 1)
溶解度	0.7g/100mL (20°C) 1)
オクタノール/水分配係数	log Pow = 1.82 1)
自然発火温度	420°C 1)
分解温度	データなし
臭いのしきい（閾）値	データなし
蒸発速度（酢酸ブチル = 1）	データなし
燃焼性（固体、ガス）	該当しない
粘度	0.7375 mPa・s (20°C) 36)

10. 安定性及び反応性

安定性	空気又は水分と接触すると徐々に分解し、酢酸及びn-ブタノールを生じる。
-----	-------------------------------------

危険有害反応可能性	強酸化剤と反応し、火災や爆発の危険性をもたらす。
避けるべき条件	高温
混触危険物質	強酸化剤、強アルカリ、強酸
危険有害な分解生成物	燃焼した時、有害ガス（一酸化炭素、二酸化炭素）を発生する。

11. 有害性情報

急性毒性	経口 ラット LD50 14.13g/kg 7) 経皮 ウサギ LD50 17600mg/kg 9) 吸入（蒸気） ラット LC50 2000ppm(9.5mg/L) 7) 吸入（ミスト） ラット LC50 391ppm(1.85mg/L) 7) 上記の試験値は現在の政府分類基準（区分3：吸入・蒸気は2.0～10mg/L等）を満たさず、GHS分類は区分に該当しない。
皮膚腐食性・刺激性	「ヒトの慢性的ばく露は mild skin irritating」7) との報告あり。 現在の政府分類（NITE-CHRIP）及び複数の国内供給者 SDS との照合の結果、区分に該当しないと判断した。
眼に対する重篤な損傷/ 眼刺激性	角膜の混濁は2日目に回復、虹彩には影響をみていない、また結膜の発赤は7日目、14日目には回復している。25) 眼刺激（区分2B）
呼吸器感作性又は皮膚感作性	呼吸感作性；データがない。 皮膚感作性；皮膚の感作性は認められないとしている。39) 区分に該当しない
生殖細胞変異原性	データなし 分類できない
発がん性	データなし 分類できない
生殖毒性	すべての条件で胎仔の体重と頭尾長、胎盤重量は有意に小さかった。この他にも、多発的な顔面欠損、横隔膜ヘルニア、眼の欠損、脳異常形態を含む異常が認められたが、これらは対照群と比較して有意差を認めなかった。39) 区分に該当しない
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	動物試験及びヒトのばく露経験から、中枢神経系に対する麻酔作用及び気道刺激性が認められたことから区分3（気道刺激性、麻酔作用）とした。
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	情報なし 分類できない
誤えん有害性	20℃の動粘性率は計算値で 0.838mm²/sec である。 化学性肺炎の動物データが無いため分類できない。

12. 環境影響情報

水生環境有害性 短期（急性）	甲殻類(オオミジンコ) LC50 32000 μ g/L/48H 39) 水生生物に有害（区分3）
水生環境有害性 長期（慢性）	急速分解性があり（BOD による分解度=98% 26））、かつ生物蓄積性が低いと推定される（log Kow = 1.78 40））ことから、区分に該当しないとした。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。 廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分告知の上処理を委託する。
汚染容器及び包装	容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制	
海上規制情報	IMO の規定に従う。 UN No. : 1123 Proper Shipping Name : BUTYL ACETATES Class : 3 Packing Group : II、III Marine Pollutant : Not applicable
航空規制情報	ICAO の規定に従う。 UN No. : 1123 Proper Shipping Name : Butyl acetates Class : 3 Packing Group : II、III
国内規制	
陸上規制情報	消防法の規定に従う。
海上規制情報	船舶安全法の規定に従う。 国連番号 : 1123 品名 : 酢酸ブチル クラス : 3 容器等級 : II、III 海洋汚染物質 : 非該当
航空規制情報	航空法の規定に従う。 国連番号 : 1123 品名 : 酢酸ブチル クラス : 3 等級 : II、III
特別の安全対策	危険物は当該危険物が転落し、又は危険物を収納した運搬容器が落下し、転倒もしくは破損しないように積載すること。 危険物又は危険物を収納した容器が著しく摩擦又は動揺を起こさないように運搬すること。 危険物の運搬中、危険物が著しく漏れる等災害が発生するおそれがある場合には、災害を防止するための応急措置を講ずると共に、もよりの消防機関その他の

	関係機関に通報すること。 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。
--	--

15. 適用法令	
労働安全衛生法	名称等を表示すべき危険物及び有害物（法第 57 条、施行令第 18 条） 名称等を通知すべき危険物及び有害物 （法第 57 条の 2、施行令第 18 条の 2、別表第 9 No.181） 作業環境評価基準（法第 65 条第 2 項）：管理濃度 150ppm 第 2 種有機溶剤等 （施行令別表第 6 の 2、有機溶剤中毒予防規則第 1 条第 1 項第 4 号） 危険物・引火性の物（施行令別表第 1 第 4 号）
消防法	第 4 類引火性液体 第二石油類（非水溶性液体） 危険等級Ⅲ 指定数量 1,000L （法第 2 条第 7 項、危険物別表第 1）
船舶安全法	引火性液体類（危規則第 2 条、第 3 条、危険物告示別表第 1）
航空法	引火性液体（施行規則第 194 条、危険物告示別表第 1）
労働基準法	疾病化学物質（法第 75 条第 2 項、施行規則第 35 条別表第 1 の 2 第 4 号）
大気汚染防止法	揮発性有機化合物（VOC）に該当（法第 2 条第 4 項）
毒物及び劇物取締法	該当しない

16. その他の情報	
改定に関する情報	本 SDS は、JIS Z 7252：2025（GHS に基づく化学品の分類方法）及び JIS Z 7253：2025（GHS に基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法－SDS 及びラベルによる方法）（いずれも GHS 第 9 版に対応）に準拠して作成した。 GHS 分類及び法規制情報は、NITE-CHIRP（化学物質総合情報提供システム）、厚生労働省「職場のあんぜんサイト」モデル SDS・モデルラベル情報、日本産業衛生学会「許容濃度等の勧告」、ACGIH TLV 等の最新の公的情報に基づき確認・整理した。
参考文献	1) ICSC (J) (2003) 2) ホンメル (1991) 3) Weiss (2nd, 1985) 4) HSDB (2005) 5) 危険物 DB (2nd, 1993) 6) ESC SYRESS 7) ACGIH (2001) 8) DFGOT vol.20 (2003) 9) RTECS (2004) 10) ACGIH-TLV (2005)

	11) NTP TR389 (1991) 12) Howard (1997) 13) UNRTDG (13th, 2004) 14) SIDS (2002) 15) ECETOC JACC 27 (1994) 16) SRC (2005) 17) GESTIS (2005) 18) PATTY (5th, 2001) 19) AQUIRE (2003) 20) Merck (13th, 2001) 21) CERI ハザードデータ集 (1998) 22) BUA 68 (1991) 23) TOXCENTER (Access on Feb 2005) 24) Sax (11th, 2004) 25) ECETOC TR48(2) (1998) 26) IUCLID (2000) 27) IARC (1993) 28) ACGIH (2005) 29) RTECS (VZ200000) HSDB Full record 30) 産衛学会勧告 (2004) 31) IARC (2005) 32) IRIS (2005) 33) EHC 134 (1992) 34) EHC(J) 134 (1997) 35) Renzo (3rd, 1986) 36) 溶剤ポケットブック (1997) 37) Lange (16th, 2005) 38) Chapman (2005) 39) 環境省リスク評価第 3 巻 (2002) 40) PHYSPROP Database
--	--

免責事項	本安全データシート（SDS）に記載した内容は、現時点で入手可能な資料及び情報に基づいて作成したものであり、記載内容の完全性及び正確性を保証するものではありません。また、本 SDS は今後、新たな知見や法令改正等により、予告なく内容を変更することがあります。 お取引先各位におかれましては、本 SDS の情報を、当該製品を安全に取扱うための参考情報としてご利用いただき、実際の取扱いにあたっては、自らの用途・使用条件・作業環境等に応じて必要な安全対策を講じるとともに、関連法令を遵守していただきますようお願いいたします。 本 SDS は製品の品質を保証するものではなく、本 SDS の記載内容に関連して生じた損害について、当社は責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください
------	--

	い。
--	----